



グラウンド・ゴルフ体験講習会（笹ヶ滝公園多目的球技場）令和4年7月17日
来年10月に本町にて開催予定のねんりんピック「グラウンド・ゴルフ交流大会」の本大会、今年10月に開催予定のリハーサル大会に向けての講習会が開かれました。町内の愛好者や初心者、町外からの指導者等多くの方が集まり、ルール、競技方法を確認し、より少ない打数でのホールイン（ゴールの籠へボールを入れる）を目指し練習を行いました。本町議会からも3名の議員が参加・交流し、汗を流しました。

主な内容

6月定例議会概要	2
本会議・常任委員会 議案審議概要他	3
一般質問	11
お知らせ・編集後記	16

令和4年6月定例議会

6月7日～6月17日

6月7日から6月17日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、4議員が保育・幼児教育施設および小・中学校の適正規模・配置、基幹産業である農業の今後の振興策、町の観光振興に向けた環境整備状況、ケア労働者への処遇改善（補助金の活用）等を取り上げ、町政を質した。

第2日目に、専決処分の報告1件、専決処分の承認（一般会計補正予算）5件、条例の制定（一部改正）2件、補正予算（一般・特別会計）2件、計画の変更2件、動産の取得1件、繰越計算書の報告（一般・特別・企業会計）5件、経営状況報告書（㈱林業商社天空の森）1件の報告7件、議案12件が上程された。審議の結果、10議案を可決。1議案が総務文教厚生常任委員会へ、1議案が総務文教厚生・産業建設の両常任委員会に付託された。

第3日目に総務文教厚生常任委員会・産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審議、採決した。

最終日に、各委員長から審査報告があり、各常任委員会付託議案計2件を審議可決した。また追加議案等として、専決処分の報告1件、補正予算（一般会計）の議案1件、経営状況報告書（㈱みかわ、(-財)柳谷産業開発公社、㈱さんさん久万高原）3件が上程され、審議の結果1議案を可決し閉会した。

令和4年度 6月補正後予算

総額	156億2022万円	(2億4206万円増)
一般会計	95億5990万円	(2億4606万円増)
特別会計	37億9701万円	(400万円減)
事業会計	22億6331万円	(増減なし)

一般会計

主な歳入		主な歳出	
国庫支出金	1億1304万円の増	地域おこし協力隊新規隊員募集等に係る費用	1240万円の増
繰入金	4080万円の増	令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費	
繰越金	3869万円の増	負担金分および体制確保事業分の精算返還金	1258万円の増
町債	1740万円の増	橋梁点検業務委託料	1000万円の減
		町道橋梁補修設計委託料および補修工事請負費	3370万円の増
		物価高騰対策等消費活性化支援事業 (全住民に1万円分の商品券を配布)	7942万円の増
		臨時特別給付金(住民税非課税世帯および家計急変世帯対象)1世帯当たり10万円の支給	2858万円の増
		新型コロナウイルス感染症対策事業継続給付金	1200万円の増
		原油価格高騰対策事業者経営支援事業補助金	2520万円の増
		消費回復対策事業者支援事業および宿泊滞在型旅行商品等造成事業	1100万円の増

議案第46号

一般会計補正予算

歳入予算

歳出予算

玉井 ハイランドパークみかわ管理業務寄附金の内訳は。

答 総務課長

正岡道一氏からの寄附で、ご本人の意思を尊重し、アジサイの植樹（管理）費用5年間分に充てるよう計画。



ハイランドパークみかわ入口前のアジサイ群

◆総務課◆

■地域経済循環創造事業（起業支援）

岡部 最近、議会が知らない計画等が多い。今回のフードロス事業は、農業戦略課・JAおよび生産者・部会員・進出業者間の調整や協議の状況は。

答 総務課長

主には集荷方法を協議している。方向性として農家庭先野菜を農協に出荷した後、事業者が利用する形で調整している。

岡部 出荷されない野菜は、収穫量に対して15%位と言われている。貴重な資源である廃棄対象野菜活用に係る今後の町の取り組みは。

答 農業戦略課長

廃棄野菜についての対応は進んでいない。今後、対策について生産者と検討していく。

岡部 今回の事業を契機に様々な問い合わせがあるはずだが、町の対応は。

答 農業戦略課長

しっかり対応していく。

岡部 今回のプロジェクトはSDGs（※1）に着目した事業と聞いている。今後、民間も含め総合的に推進する枠組みをいつまでに作っていくのか。

答 佐藤副町長

SDGsを推進していく中で議会や関係者への説明が十分でなかった。プラットフォーム（※2）についても速やかに検討する。

瀧野 町はフードロス県外業者に出資をしたが、なぜ議会に相談しなかったのか。

答 総務課長

この事業は、役場の若手チームの発案で進めた。議員の指摘の通り、事前の協議、十分議会に説明できていない点についてはお詫びを申し上げる。このことを教訓にして今後はしっかり協議したい。

※1
SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは持続可能な開発目標。国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標。

※2
プラットフォームとは、共通の土台（基盤）となる環境を意味する。



■美川JA施設の寄附採納

瀧野 農協仕七川支所の寄附を、町が受けた件について伺います。

暫時休憩後、会議を再開

地方自治法第106号第一項の規定により、西山副議長と高橋議長の席を交代

西山副議長に高橋議長から美川JA施設の寄附の件につき説明したいとの申し出があり、これを許可することに異議がないか諮ったところ、異議はなく、承認。高橋議長の発言を許可。

答 高橋議長

「JA美川店舗の跡地をなぜ町が寄附採納を受けたのか？」瀧野議員からの質疑であった。暫時休憩になり、議会全員協議会でこの件を協議し、私から問題点について議場での説明を求め、お許しをいただいたので説明を行う。

「JA美川店舗の寄附について、以前から町内で話が聞かれており、議長という立場で町に要望したとの話

を聞くが、なぜ議会に対する説明がないのか」と指摘を受けた。地域運営協議会の役員として、私も町に要望した。

その内容は建物の継続、会議室を集会の間として使いたいということ。

また、放課後の児童の見守り対策や高齢者のために使いたいということとで寄附を受けた。建物の修繕などの経費についても、お願いした。以上です。

議会に対して説明を怠っておりましたことを心よりお詫び申し上げます。

瀧野 理事者や職員から内容を聞いたと思うが、只今、地域運営協議会の役員である高橋議長から説明があった。私の質疑は終わりたいと思う。

◆保健福祉課◆

■新型コロナウイルス感染の相談体制

岡部 町内の新型コロナウイルス感染者数と感染された方々への町の相談体制は。

答 保健福祉課長

本町の感染者数は県下で2番目に少

ない80名。その内で医療被害や後遺症による体調不良者はいない。保健センター内に相談窓口を設置している。

◆建設課◆

■橋梁点検補修

高橋誠 橋梁修繕の必要な3判定以上の橋梁の整備方針は。

答 建設課長

県の橋梁点検マニュアルに基づき橋梁の損傷度の判定をしており、損傷度の高い4判定、次に3判定の橋梁の順に修繕を行うことにしている。

高橋誠 適切な管理や損傷の軽い段階で補修を実施する予防保全工事の取り組みについては。

答 建設課長

交通量の多い重要路線、また、迂回路がない路線については、現在までに予防、保全的に修繕を行っている。

平成21年度以降、8橋の実績がある。今後も

予防的な修繕工事の適切な実施に努めたい。



鉄筋ケレン修繕工事

報告第7号

令和3年度久万高原町浄化槽事業
特別会計事故繰越し繰越計算書について

■合併浄化槽申請への対応は

瀧野 地域で若い人たちが家を新築している。合併浄化槽を申し込んでも速やかな対応ができていないと聞く。町内の下水道のことを考えると、合併浄化槽をしっかりと推進するべきだが、担当課長の答弁を求める。

答 環境整備課長

浄化槽事業の申込があった際には、速やかに事業を実施することが、町民の皆様にとっても重要なことだと認識している。色々ご意見をいただいているが、今後は速やかな対応を心がけたい。

報告第9号

(株)林業商社天空の森の
経営状況報告書について

■木材の安定した流通体制は

森 木材市場等に伐採された原木が集まり、処理が追いつかず搬出できにくい状況と聞く。安定した木材確保（流通）体制は大丈夫か。

答 林業戦略課長

出材が集中し、昨年度は市場への入荷が5回（日数にして約30日）停止した。各林業事業体、市場関係者、製材事業者等を集め対策を検討する。



木材市場

総務文教厚生常任委員会 審査 質疑

議案第46号

一般会計補正予算

歳出予算

◆総務課◆

■コミュニティ活動整備事業

高橋誠 地域からの要望取りまとめ方法と昨年度の要望件数は。

答 総務課長

要望は中津地区の1件のみであり、

周知については、地域づくり活動を行っている団体を中心に呼びかけているが、まだ不足しているので、地域全体への周知に努めたい。

■地域経済循環創造事業（起業支援）

大原 事業採択の可否判断ができる体制が役場内部にできているか。

答 総務課長

この事業の条件に銀行融資がある。銀行が投資するということは将来性に価値があるということなので、金融機関と連携して取り組みたい。

大原 この事業をうまく活用すれば企業誘致や町民の起業につながる。今後も積極的に推進するのか。

答 総務課長

採択には新規性や将来性など条件があるが、一緒に考えて積極的に取り組みたい。

森 今回誘致するフードロス会社以外の町外企業の誘致は。

答 総務課長

ICT・デジタル関連のサテライトオフィス整備等も行い、担当課で誘致もを行っているが、まだ実を結んでいない。各課連携し、継続して取り組む。

◆まちづくり営業課◆

■シェアオフィス

大原 久万高原の家モデルハウスでの実施は終了か。

答 まちづくり営業課長

シェアオフィスとしての稼働が少ないので、併せて集落支援員の拠点として使用する。シェアオフィスの機能は残すが、その中心は美川支所という形を取りたい。



美川支所テレワーク施設

大原 昨年度の
使用実績は。

答 まちづくり営業課長
延べ日数で4日間。

大原 シェアオフィスは注目されてい
る。せっかく整備したのだから、
更なるPRをしていただきたい。

◆住民課◆

マイナンバーカード普及促進事業
森 時間外窓口設置でマイナンバー
カードの町内取得率は。

答 住民課長

5月末現在で41・07%であり、県内
の取得率比較順位では（20市町中）
10位となっている。

◆教育委員会◆

■学校へのWiFi環境整備

熊代 久万小学校5年生の教室に
WiFiがないが対応は。

答 学校教育班長

暫定的だがWiFiを使えるよう
に手配中であり、間もなく解消され
ると思う。

熊代 久万幼稚園のWiFi整備対
応はどうか。

答 学校教育班長

ICT支援員とも早急に協議し、導
入に向け進めていきたい。

熊代 新学期開始からの問題で対応が
遅い。早急に対応を。

答 小野教育長

ご指摘を真摯に受けとめ、早急に対
応を図りたい。

■上黒石遺跡の活用

田村 上黒石遺跡・考古館施設の周辺
整備と利用増対策は。

答 教育委員会事務局長

建設課と連携し、地元関係者と協議
しながら整備事業を進めたい。利用



国道から見た考古館



国道沿い案内看板

については地元文化財として学校等
へ学習面での活用促進をお願いす
る。

■上浮穴高校の存続問題

瀧野 3月議会で私の質疑に対し、教
育長が「普通高校の定員は41人
だが、一つの町に一つの高校の場合
は新入生の定員が31人になる」と答
弁をした後、「はっきりしておりま
せんので」と、この発言を取り消さ

れた。その後、この問題はどのよう
になったのか。

答 小野教育長

令和5年度に正式に発表になると聞
いた。それに向けての会議を色々繰
り返しながら、その中でそういう方
向になるのではないかとということ
で、少し早めにお話をしてみました。

瀧野 議会の場で、しっかりと決定し
ていないことを議員の質疑に対
して、答弁するのはおかしいのではな
いか。令和3年度は定員に満たなかつ
たと思うが、今後はどうなるのか。

答 小野教育長

令和5年度から再編計画が新たに示
されるので、今年度については1年間
定員に足らなかつたということだが、
来年度から新たにリセットされる。

■町営ラグビー場

瀧野 教育委員会で雇用されている職
員から、「近くラグビー場の改
修をする。利用しやすいようにイン
ゴールの形状を変える」と聞いた。
どのように改修するのか。

答 小野教育長

ラグビー場については、具体的な協議、細かい協議はしていない。ただ、人工芝の見積・参考資料を先日見て、金額が大きいので驚き聞いてみたが、これは具体的な計画ではなく、将来的にこうした費用がかかるかもしれないという参考資料だと説明を受けている。



久万高原町ラグビー場

瀧野 私は、ラグビー関係者から電話をいただいた。この近隣で正規のラグビー場はもうわずかしかない。形状変更はもつてのほかで、やめてもらいたいという強い意見だった。ラグビー場は、町が夏場に自然と共生するスポーツ文化の町づくりを提唱して始まった。お客さん本位でないダメだと思う。

答 小野教育長

どの職員が、どの場でどういうふう
に発言したかは承知をしていない
が、今後ラグビー場をさらに運営し
ていく上で資料を集めていると理解
している。

瀧野 町として、ラグビー場を利用し
ながら、町内の宿泊業者が長年
にわたって事業としてやってきた。
この数年、新型コロナの影響で経営
的に大変な状況だ。お客さんあつて
の事業である。施設管理は教育委員
会だが、問題の起こらないようにし
ていくべきと思うがどうか。

答 小野教育長

町として、誇らしいラグビー場とし
て、なんとかしても堅持
したい、守っ
ていきたい
というのが
基本であり、
それを改め
て職員共々
確認をし、
進めていき
たい。



ラグビーコート全景

産業建設常任委員会 審査 質疑

議案第46号

一般会計補正予算

歳出予算

◆林業戦略課◆

■林業家への燃料費支援

光田 免税軽油の対象にならない千m
未滴の林家への支援は。

答 林業戦略課長

燃料高騰対策について、役場内部で
検討中。

■林業機械の火災予防

阪本 林業機械が森林内で発火した。
消火器搭載の対応策は。

答 林業戦略課長

消防署、林業事業体、森林組合等の
関係団体とも協議し迅速に対応して
いく。

■林業まつり

西山 林業まつりは今年50回を迎え、
どういう形で実施するのか。

答 河野町長

町を代表する基幹産業の大変大事な
お祭りであり、また、林業日本一の
まちづくりを目指しているので、記
念の大会にふさわしい、内容を充実
した大会にするため、担当課を中心
に計画を進めている。

◆建設課◆

■橋梁健全性

阪本 橋梁の健全性に係る定義とその
橋梁数、整備方針は。

答 建設課長

1 判定が健全な状態で7橋、2 判定
が予防保全段階で213橋、3 判定

が早期措置段階で39橋、4判定が緊急措置段階で4橋の計263橋。本年度に4判定の4橋に着手し、長寿命化計画に基づき緊急性の高いものから整備していく。



整備前後の橋梁

玉井 橋梁の重量制限は経過年数により変更されるのか。

答 建設課長

輪荷重を定めて設計し、点検を5年に一度行っており、経過年数により輪荷重を変更することはない。

■川床の堆積土砂

大野 土砂が堆積した川床の浚渫は進んでいるか。

答 建設課長

何件も受けているので、優先順位をつけて行っている。

■公共工事の設計の品質確保

岡部 公共工事設計における品質確保の取り組みは。

答 建設課長

コンサルタントとの現地立会の回数増や課内でチェック体制を強化している。

岡部 設計の品質確保に向けたポイントは。

答 建設課長

適切で計画的な業務発注の実施、効率化および確実な調査がポイントであり、今回の橋梁補修設計は特殊工法のため国土交通省・愛媛県に協議支援を依頼する。

◆農業戦略課

■機械代補助

大野 本町に住所がない町内農林業従事者への機械代補助は。

答 農業戦略課長

町内在住者が対象。電柵やワイヤーメッシュは町外の申請も受け付けている。

町内在住者が対象。電柵やワイヤーメッシュは町外の申請も受け付けている。

答 林業戦略課長

林業機械整備は町内在住者のみ。間伐補助は町外の方にも出している。

■農家の所得向上策

岡部 農水省所管の農家所得向上関連の補助事業はあるか。

答 農業戦略課長

収益向上・生産基盤強化を目指す農業者に対して産地生産基盤パワーアップ事業がある。

■スマート農業の取り組み

岡部 スマート農業を含め、民間企業との連携を視野に入れた農業戦略を進めるべきでは。

答 農業戦略課長

可能なものから民間企業との連携を進めたい。

◆環境整備課

■環境センター職員の感染症対策

岡部 環境センターは人畜共通感染症に罹患する恐れのある職場だが対策は。

答 環境整備課長

捕獲用器具や防護手袋等を使用して安全に配慮して業務を行っている。

岡部 従業者の安定した雇用対策のためにも、破傷風菌対策を含めた職員の安全対策は徹底しているか。

答 環境整備課長

職員の安全対策として、計画的に予防接種等を実施していく。

◆その他

■DX推進に向けて

岡部 DXを推進していく上で、職員のマインドセット(※)を変化させて課題に耐えうる職場環境に変えていくべきでは。

答 佐藤副町長

組織の意識を変革させるため、管理職研修に重点を置き全体の意識が変わるよう進めていく。

※ マインドセットとは、固定された考え方や物事の見方を指す言葉。



本会議 最終日 質疑

報告第46号

一般会計補正予算

■上浮穴高校の存続

瀧野 愛媛県立学校再整備計画により、平成19年11月に県教委から

四つの課題が提示された。一つ目は生徒の減少。二つ目は生徒の多様化。三つ目は町村合併の進行。四つ目は県財政の悪化。これらの事情により、県下の県立高校8校について、再整備計画の期間は平成21年度から平成25年度の間と決定し、文書化されている。

上浮穴高校については、入学生が減

少傾向にあり、平成23年度にも再編整備基準の要件を満たすことから、分校化を行うとの県教委の結論が出ていた。

私は、上浮穴高校の分校化を阻止すべきと、その対策について質疑を繰り返したが、教育長の答弁は、私の調査した内容と食い違っていた。これだけの不正確な答弁は、故意に偽りの答弁をしたと取られても仕方がないと思う。議会で偽りの答弁をしたのなら大変な問題だ。

令和4年度中に示される予定事項について、上浮穴高校を目指す生徒や保護者のためにも、早く現時点での県教委の決定事項について、本当のことを公開すべきだと思う。答弁を求める。

答 小野教育長

昨年8月に愛媛県立学校振興計画策定の中間報告が出され、指針が示されていた。今年度中に確定報告がなされるが、昨年の中間報告に基づき答弁するのは可能であり説明をする。

今までは40人以下が2年続くと分校化となり、分校になると、30人以下が2年続くと募集停止、廃校となっていた。

中間発表では、地域に県立高校が1校しかない場合、魅力化推進校であれば、一学年の入学生が30人以下の状況が3年続いた場合は募集停止、廃校となるということである。

これまでよりは、ハードルは一見40人が30人になり、2年が3年になり、緩和されたように見えるかもしれないが、ハードルが高くなったと言える。

分校化を飛び越して募集停止、廃校になるので、深刻に受け止めなければならぬ。地元で高校がなくなる、経済的なもの、人口流出、進学を目指している生徒に大変な負担になる。何としても存続を図りたい。

瀧野 答弁をいただいたが、全てが正しいとは思わない。

今後、募集停止を防ぐためには、県外、松山近郊、また町内から生徒の募集をするが、世の中は刻々と変化をしている。

この町にも、公開条例があるが、これだけ何回も議員が質疑をして、するたびに答弁が変わる。こんな議会はないと思う。

生徒、先生、保護者の皆さんに高校の将来について正確な情報が必要ではないか。本当の情報を公開すべきだと思う。答弁を求める。

答 小野教育長

私の答弁で、説明が十分でなかったことや誤解を招くような、そうしたニュアンスがあったことをお詫びする。

40人が30人になった。それから2年が3年になったじゃないかという受け取り方、妙な安心感を与えてしまうような答弁のニュアンスが私の中にあつたと思う。

今後は、分校化というステップがないのだ。即募集停止、つまり廃校という危機感を持って臨まなければならない。

らないと思う。

議員ご指摘のように、町内の地元高校への進学を希望しておる生徒に大変不安な思いをさせるし、進学が困難な状況が生まれる。

今後は、危機感を持って、上浮穴高校の振興対策に臨みたいと思う。

報告第12号

(一財) 柳谷産業開発公社の
経営状況報告について

■ 姫鶴荘

岡部 姫鶴荘のレストランは予約以外に利用できない場合があると聞く。ふるさと創生課は把握しているか。

「ロジエクトマネージャー」事業を活用すべきでは。

■ 答 ふるさと創生課長

利用者・町民等からの情報はあらかじめ把握している。予約状況によっては対応が難しい場合もある。

■ 答 ふるさと創生課長

各施設の担当者と問題解決に取り組んでいる。ご指摘について検討していく。

岡部 町と現地関係者の橋渡しができるブリッジ人材として「地域プ

報告第13号

(株)さんさん久万高原の経営状況報告について

■ 人件費

岡部 人件費率が高いのでは。

■ 答 ふるさと創生課長

社員は、パート・正社員含めて40名いる関係上から、他の道の駅や公社と比較して高い状況となっている。



姫鶴荘全景



レストラン内部

一般質問



一般質問とは

一般質問とは、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や見解を町長などに求め、適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

効率的な議会運営を目的に、質問する議員があらかじめ議長に質問要旨を知らせる「通告制」を採用し、議員はその内容に沿って質問します。

一般質問は、住民からも大きな関心と期待を持たれる重要な議員活動の場であることから、本会議の初日に行われ、年4回開かれる定例議会（3月・6月・9月・12月）でのみ行われます。

規則により、議員は町に対し一方的に質問することができませんが、逆に町が議員に質問することは認められていません。

— 4人の議員が町政を質す —

6月定例会では4人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容を質問順にお知らせします。要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

久万高原町議会での一般質問の質問順序は、原則として質問通告書の提出順になります。

大原 貴明 議員

- 保育施設、幼児教育施設および小・中学校の適正規模と適正配置について

瀧野 志 議員

- 基幹産業である農業が危機的状態であるが、今後の農業振興策について

岡部 史夫 議員

- 町の公文書管理・保存について
- 町の観光振興に向けた環境整備状況
- 町立幼稚園の利用者確保について

大野 良子 議員

- ケア労働者への処遇改善の補助金の活用について

※通告順（発言順）に掲載しています。



大原貴明議員

学校の適正配置について、根拠と計画をもって道筋を示すべきだ

【答弁】 受益者の声が重要であると再認識し、今年度から検討したい

問 本町の未就学児数は、平成12年は540名であったものが、令和2年には221名であり、合併当時の約4割にまで減少した。町には民間こども園1園、町立幼稚園9園、小学校9校、中学校2校があるが、これら施設の適正規模および適正配置の考え方は。

答 小野教育長 法律などにより、12学級以上18学級以下を標準、通学距離が小学校は4km以内、中学校は6km以内とあるが、地域の事情があるときはこの限りでないと言われており、本町はこれに該当。小規模校の特性を活かすには1学級5人以上、ゼロ学年のなことが理想であり、これをふまえると30人規模の小学校が望ましい。

問 児童・生徒数の将来推計と、複式学級の現状と予測は。

答 教育委員会事務局長 令和5年は319名。令和10年は256名。令和15年

は205名。現在は久万小以外の8校に複式学級があり、ゼロ学年の増加による飛び複式学級の増加と、教職員の負担増が懸念される。

問 町立20カ所の教育施設の維持費について、ここ数年間の年間平均は。

答 教育委員会事務局長 修繕費1000万円強、光熱水費2000万円強で総額3500万円程度。

問 今年の子ども・子育て会議において、久万こども園が令和9年度に建替えられるという話があり、同時期に久万幼稚園の改修・改築が検討されているが、5年後の未就学児はかなり少ないと予想される。出席者からは、「コミュニケーション能力を培う大切な時期に、ごく少人数の場で学ばせる選択が良いのか」という不安の声が保護者からあがっており、この際に幼稚園の集約を含めた方向性の検討を進めるべきではないかとの意見があった。この意見をふまえた取り組みは。

答 小野教育長 今年、柳谷小が学校長を単独で配置できない学校としてスタートしたこと、学校等の適正規模については、各層の意見を集約し、将来を見据えた教育を始める時期が来たと思う。久万幼稚園は子どもセンターとの複合化や、今後の町内幼稚園の適正規模検討の結果に対応できる施設として検討を進めることが重要と考えている。

問 小学校については、地域や行政関係者の残したいという思いと、保護者や児童本人の大勢の中で学ばせたい、学びたいという思いに乖離が生じていると思う。町の財政状況からも、このまま維持できるのか懸念される。今後の学校設置について教育委員会で協議したことはあるか。

答 小野教育長 これまでに統廃合を想定した協議は行っていない。小さい園や学校を守ることは

まちづくりそのものと認識している。迅速に、将来を見据えた協議を始めた。私は決して教育機関の集約を提案するものではないが、町民から検討すべきという意見が出ていることも事実。学校の適正配置は、長期スパンの計画と十分な住民意見のくみ上げが必要。町として残す方針ならばしっかりとした根拠と計画をもって、今後の道筋を示すべきではないか。

答 河野町長 安易な集約議論は許されないのは同感。受益者である保護者の声が重要であると再認識し、今年度から、総合的な観点から今後の学校施設はどうあるべきかを検討したい。





瀧野 志議員

町の農業はこれでもいいのか

問 町の基幹産業の農業は、昨年の天候不順や

新型コロナによる価格の低迷、後継者不足などにより経営が苦しいと思うが、どのような取り組みをするのか。

答 河野町長

町は小規模稲作農家が基幹となり、夏秋野菜や、清流米によって経営が成り立ってきた。農家の収入の補填のため農業共済への加入を促進し、令和3年から新規加入者に対して保険料の助成をしている。また、担い手育成実行プランを進め、年間3名程度の新規就農者を育成していく。新たな事業も研究しながら、本町の発展につなげていきます。

問 集落営農は、地域でのゆいの制度や、共助によって守られてきた。現在、地域の田畑が守れなくなると聞くが農地の管理や、耕作放棄地対策について伺いたい。

答 農業戦略課長

人口減少の中、全ての水田を保全することは難しいと考えます。耕作計画を立てて、少しでも担い手農家を増やしたいと思えます。

問 県下一広い面積を持つ町であります。将来、全ての農地を管理することは不可能に近いと思えます。

農業公社は、農地の保全と受託業者の育成、新規就農者の育成の役割があるが、農地の調査に取り組みむべきと思う。

答 農業戦略課長

全ての農地の管理は不可能で、残すべき農地、他の利用をすべき農地の整理をし、農業委員会や公社とも情報収集に取り組みたい。

問 高齢化、担い手不足などの問題解決のために、A1などを活用して、3カ年計画でスマート農業実証プロジェクトが進められている。久万高原町でも若い世代に農業を引き継いでいくためにはスマート農業の推進が必要だと思う。

答 農業戦略課長

以前から農業の補助金は、林業と比べると半分くらいであり、農業の補助金を増やすべきだ。

問 今後は多くの労力を要する農業には、スマート農業による設備費が必要です。持続可能な農業について、しっかり検討します。

答 農業戦略課長
農業公社の研修生制度がスタートして以来、研修を修了された人の人数、終了後新規に就農された人数等を伺いたい。研修生への支援についても伺いたい。

答 農業戦略課長

就農を継続されている方は、54%です。研修生の支援は研修中の生活支援、就農時の機械・施設設備支援等です。国、県、町の補助を使い取り組みます。また、研修生は59名です。就農者は29名、トマト以外の方もいます。リタイヤの方は24名となっております。現在、研修生は6名です。

問 夏秋野菜、特にトマトについては伺います。一時期は10億を超える売上高がありました。今後、生産農家の数、生産量の維持が大変になると思う。選果場の問題などしっかりと取り組まなければならないと思うが、先の見通しは。

答 農業戦略課長

トマト農家の平均年齢は59歳で、選果場の運営には80名の人数が必要。今後は農家の皆さんとの対話も必要だと思います。町のトマト、ピーマン、清流米を生産していくには何が必要か、補助事業についても考えていきたい。

問 南海・東南海地震でM9クラスの地震が30年以内に80%の確率で起きるとされているが、町として、農業の災害対策はどうするのか。

答 農業戦略課長

農業共済の加入への保険料の補助も実施しておりますが十分ではありません。関係機関と連携しながら検討をしてまいります。

問 農業用ハウスについては災害に強いハウスに切り替えるべきです。災害に強い農業政策について、町長に伺いたい。

答 河野町長

農林業は町の基幹産業です。林業は森林環境税も十分使いながら対応できています。一方、農業につきましては、まだまだ十分でないところが目に見えます。農業を継続するには、いろいろな補助金も含め、応援策、支援策があると思う。農業の熟練者、匠の技というものも必要ですから、ICTも上手に組み合わせながらしっかりと対応をしたい。

問 南海・東南海地震でM9クラスの地震が30年以内に80%の確率で起きるとされているが、町として、農業の災害対策はどうするのか。

農業共済の加入への保険料の補助も実施しておりますが十分ではありません。関係機関と連携しながら検討をしてまいります。



岡部史夫議員

町公文書の保存・保管状況

問 町の公文書保存・保管状況は。

答 河野町長

各課に文書取扱主任を置き文書管理等事務を行っている。

問 文書事務の手引きにより文書の管理を行っているのか。

答 総務課長

文書管理の手引きは作成していない。

問 文書事務の手引きが無い中で全職員に指示が可能か。

答 総務課長

手引き等の作成が必要だ。

問 現状の公文書管理・保存で町民への説明責任は果たせるのか。

答 総務課長

会議録の保存に関しては過去

に反省すべきこともあった。

問 事務事業の法令違反をチェックする仕組みは。

答 総務課長

決済規程により適正な事務手続きを行っている。

問 町の事務事業や雇用における法令違反への対処および違反事例は。

答 佐藤副町長

法令違反には基準に従い対応する。職場内の違反はないと認識している。

問 正確な公文書の作成・保存に必要な仕組みとは。

答 佐藤副町長

職員の高い共通認識および運用手引きが必要。

問 公文書管理は自治体の説明責任を示すものであり町の礎でもある。文書管理の専門家との連携や文書保存・保管の検討は。

答 河野町長

公文書管理は大変重要であり職員のスキルアップを図っていく。

町の観光振興整備状況

問 町の観光振興に係る整備状況は。

答 河野町長

アウトドア体験プログラムの開発支援・PR動画・観光看板の多言語化および簡易翻訳機の設置・域内周囲型旅行商品の販売を進めており、官民協働で受け入れ態勢の充実に努めていく。

問 四国カルストの姫鶴荘のトイレ・水問題はいまだ解決できていない。なぜ対応できていないのか。

答 ふるさと創生課長

トイレ・水問題については、早期に調査を行い改善する。

問 連休ではトイレ待ち時間30分だったと聞くが、先の姫鶴荘の改修では何を優先していたのか。

答 ふるさと創生課長

一日も早い改修を図りたい。

問 キッチンカーの売り上げが姫鶴荘を上回っているとも聞くが、現在の観光振興推進で観光客は呼び込めるのか。

答 佐藤副町長

緊急性の高いものから整備していく。

問 今後、町のスポーツ合宿の継続対策・ラグビー以外の合宿の誘致・教育旅行の検討状況は。

答 ふるさと創生課長

魅力ある合宿候補地となる施設の整備充実等条件整備を進める。

問 菅生ラグビー場のサブグラウンドを正規に整備して正規3面のグラウンドにすべきだ。また、笛ヶ滝のキャンプ場整備の検討も必要だ。また、インターネットのメタバースを活用すべきでは。

答 ふるさと創生課長

メタバースについては調査研究していく。

問 幼稚園児確保に係る子ども・子育て会議での検討状況は。

答 河野町長

町立幼稚園の利用者確保

問 幼稚園児の減少に強い危機感を持っており、子どもたちの健やかな成長を目指し、子ども・子育て会議を活用していく。

答 河野町長

問 保護者から園への要望

の多いものについて、子ども・子育て会議での検討は。

答 保健福祉課長

平成31年のアンケート調査内容では、友達と遊ぶこと・自然体験・多様な体験の要望が多い。実現したものに満3才児保育・延長保育がある。

問 子ども・子育て会議に決定権はあるのか。

答 保健福祉課長

決定権はない。

問 町は子ども・子育て会議に様々な検討を丸投げしていないか。

答 佐藤副町長

町は意見をいたたく立場だ。

問 幼児期で大切なことは成長期にある子どもにとつての環境はどうあるべきかの検討が重要だ。保育・教育を包括した子どもセンターか上位の審議会で議論を進めるべきだ。

答 河野町長

子どもにとって一番いい形は何か、それを審議して対応していきたい。

ケア労働者への処遇改善の補助金の活用について



大野良子議員

【答弁】 看護、介護職を担う会計年度任用職員を対象に賃上げをおこなった

昨年十一月に閣議決定されたもので、本年二月から賃上げが実施されることになった。本町では厚労省の統計をもとに看護、介護を担う会計年度任用職員を対

答 河野町長

象に賃上げをおこなった。国の水準で対象とならない介護補助、看護補助の会計年度任用職員も町独自で処遇改善をおこなった。町に

正規の職員は統計水準を上回る賃金水準だったので、水準を下回る会計年度任用職員に処遇改善をおこなっ

答 総務課長

対象人数は45名で、経費は1ヶ月15万4600円と

今回の処遇改善は全国一律だが、町独自の手当の支給、奨学金制度の創設により、既に人材確保に取り組んでいる。今後も職員確保に努めたい。

問

上高生の就職先に介護施設や病院、保育所が

答 総務課長

対象人数がもっと多いと思っていたが、45名に限ったのはなぜか。45名で15万円という一人3000円程度の賃上げになるが、低いと思う。算出方法を聞きたい。

答 佐藤副町長

今回の処遇改善の取り組みにより、町立病院の看護師不足の改善が進むことを強く願っているが、町としてどのように取り組んでいるのか。

問

上高生の就職先に介護施設や病院、保育所が

答 総務課長

十月からは給付金の増額もあり、補助金はなくならない。

問

今回の処遇改善の取り組みにより、町立病院の看護師不足の改善が進むことを強く願っているが、町としてどのように取り組んでいるのか。

問

今、最低賃金引き上げ、賃金格差解消が叫ばれている。会計年度任用職員の方の処遇が改善されたことは大いに評価したいが、正規の職員も低い所に合わせず、高いところに引き上げるのが久万高原町では意味があるのではないか。どうしても町立病院の看護師不足が解消されるのか英知を出し合って行政、町民も取り組んでいたきたい。私の思いを述べて発言を終わります。

た。3%9000円というのは給料30万円程度を想定しており、給料が低ければ額も下がるし、他との公平性を考え設定した。

国は経済対策としてケア労働者の処遇改善のため補助金の制度を設けた。内容は、看護の職場は月1%、4000円で3%を目指し、他のケア労働者は月3%、9000円の賃上げを図るというもの。全部国の費用だと聞いている。

役場も民間の企業も積極的な勧誘はしているが、看護職、介護職では十分ではなかった。魅力ある看護、介護職になれるよう上浮穴高校生の就職のすすめをおこなっていききたい。

答 河野町長

国は経済対策としてケア労働者の処遇改善のため補助金の制度を設けた。内容は、看護の職場は月1%、4000円で3%を目指し、他のケア労働者は月3%、9000円の賃上げを図るというもの。全部国の費用だと聞いている。

閉会中の主な議会活動

●3月議会後から6月議会前までの
主な活動です。

- 3月 県町村議会議長会
- 30日 定期総会（議長出席）
- 4月 議会会報特別委員会
- 7日 議会会報特別委員会
- 12日 全員協議会
- 20日 議会会報特別委員会
- 27日 議会会報特別委員会
- 5月 合同専門委員会
- 18日 合同専門委員会
- 20日 合同専門委員会
- 24日 全員協議会
- 31日 議会運営委員会

議案審議の掲載について

今号より本会議・各委員会での質疑
については、会議ごとに質問者の責任
において編集したものを会報特別委員
会が取りまとめ、掲載しております。

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議（町民館 2F 議場）
- ※常任委員会（町民館 議員控室）
- ・本会議も常任委員会も傍聴できます。
- 6月定例会の傍聴者は6人でした。
（町職員・記者を除く）

《9月定例議会の予定》

- 6日 開会
一般質問
- 7日 議案審議（質疑）
- 8日 総務文教厚生
常任委員会（審査）
- 9日 産業建設
常任委員会（審査）
- 16日 本会議
閉会

おしらせ

「ご意見をお待ちしています。」

「議会」・「議会会報特別委員
会」にご意見をお寄せください。
また、「久万高原町議会だよ
り」に掲載する季節行事や風景
写真なども募集しています。
左記アドレスへ送付してくだ
さい。

編集後記

例年になく早い梅雨明けとな
りました。体調はいかがですか。
近年の気候変動は予想をはるか
に超え、変化が激しいものと
なっています。熱中対策、コ
ロナ対策、豪雨対策など、気が
かりな季節です。困ったことが
あればお近くの議員にお声がけ
いただけたらと思います。
また、ロシアによるウクライ
ナ侵攻には心が痛みます。愛媛
県町村会長、議長会はずぐさま
抗議の決議を上げました。広
島・長崎に原爆が投下された日
や終戦記念日もあり、戦争、平
和について改めて考える夏とな
りました。
さて、今、すでに閉会した6
月議会の「議会だより」を作製
したところです。議員で作る「議
会だより」は不十分さを指摘さ
れたりもしますが、町民の声を
議会に、議会の中身を町民にお
知らせしたいという思いで、毎
回取り組んでいます。読まれて
みてどうでしょうか、皆様のお
力をお借りしながら、より良い
ものにしていきたいと思ってい
ます。
（大野良子）